



2025年11月28日

各位

会社名 株式会社ワンキャリア  
代表者名 代表取締役社長執行役員CEO 宮下 尚之  
(コード番号: 4377 東証グロース)  
問合せ先 執行役員 CFO 木村 智明  
(TEL. 03-6416-4088)

### 決算に関するよくある質問と回答

日頃より、当社に関心をお寄せいただきありがとうございます。2025年11月14日の2025年12月期第3四半期決算発表後に投資家様よりいただいた主なご質問とその回答について、下記の通り開示いたします。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的とし、沈黙期間を除いた月末を目安に四半期に1~2回程度開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性がありますが、直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

**Q 1. 2025年12月期第3四半期までの売上高及び営業利益の進捗は想定通りか。どのように評価しているか。**

2025年12月期第3四半期（累計期間）の売上高はYoY+42.3%、営業利益はYoY+61.1%と、想定の範囲内で順調に進捗しております。

売上高が好調な主な要因は、①営業力強化と②理系No. 1への反響です。

① 採用した営業人員の立ち上げが順調に進み、営業力が強化されました。

採用した人員のオンボーディング施策や教育体制の強化、トップセールスのナレッジ共有などにより、立ち上げのスピードが加速し、早期に事業貢献できております。なお、社員全体についても同様に、生産性を高める取り組みを実施しております。

② 2026年卒の理系学生が選ぶ「最も活用している就活サイト」として、初の1位※を獲得したことで、多くの学生が利用する就活支援サービスとして、お客様からの問い合わせが増えております。

営業利益は、規律ある投資と継続的な費用の見直し等、筋肉質な事業運営により高い利益成長を実現できました。

また、業績予想に対する利益の上振れが出た場合は、来期以降の事業成長に向け第4四半期で再投資する方針です。

※ProFuture株式会社/HR総研「HR総研×就活会議: 2026年新卒学生の就職活動動向調査（6月）【就職活動編】」

[https://www.hrpro.co.jp/research\\_detail.php?r\\_no=406](https://www.hrpro.co.jp/research_detail.php?r_no=406)

**Q 2. 2025年12月期業績にリスクはあるか。**

現時点で大きなリスクは認識しておらず、2025年12月期第4四半期の業績についても堅調に推移すると考えています。通期での業績予想に変更はございません。

今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示します。

### Q 3. スカウトサービスの状況はどうか。

スカウトサービスの導入社数は、2025年4月からおよそ半年で1,000社増加し、3,000社を突破しました。

スカウトサービスは、当社全体の売上高成長率を上回る高いペースで順調に成長を続けており、今後も、当社全体の成長を力強く牽引していく見込みです。

豊富な登録学生数、充実したプロフィール情報、学生・企業双方のUI/UXの磨き込みによるマッチング精度の高さを評価いただいております。

今後も、ミッションである「人の数だけ、キャリアをつくる。」の実現に向け、スカウトサービスを含む各種サービスの機能向上・改善を行い、学生と企業の最適なマッチングを創出してまいります。

### Q 4. 増配することだが、改めてキャピタルアロケーションの考え方を教えてほしい。

当社は、TSR（株主総利回り）の最大化を経営の重要課題と位置づけ、その実現のために、成長投資、株主還元、財政健全性のバランスを総合的に考慮した最適なキャピタルアロケーションを目指してまいります。

キャピタルアロケーションの候補としては、以下3点を検討しております。

#### ① 成長投資（ソフトウェア投資、グループインなど）

当社には引き続き大きな成長余地があり、最も優先度が高い候補です。

#### ② 自社株買い

現時点では、市場の流動性を鑑み、優先度は低いと位置づけています。

#### ③ 配当

今後の売上高と利益のバランスの取れた成長、ミニマムキャッシュや十分な借入余地を踏まえ、資本効率を高めるために配当性向の目安を30%とすることが可能と判断しました。

成長投資のうちグループインについては、既存事業とのシナジー創出が見込まれるHR領域を中心に考えており、優先度の高いターゲットは以下の通りです。

1. 顧客企業との強いコネクションを持つビジネス
2. 特定カテゴリに特化したサービス
3. 当社にとっての新機能を有するビジネス

また、ライトローズ社グループインの公表に伴い、案件のパイプラインは順調に増加しており、順次検討を進めております。検討にあたっては、厳格な財務規律※を堅持し、企業価値最大化に繋がる規律のある投資を徹底いたします。

今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示します。

※財務規律：EV/EBITDA=5倍以下目安、のれん/純資産=50%未満目安、1件当たりの買収額上限は当社時価総額の15%

### Q 5. 中小企業成長加速化補助金は、いつどれくらいのインパクトがあるのか。

本補助金制度は、一企業あたり最大5億円の補助金交付が見込まれております。プロダクトやオフィス投資に活用することで、中長期的な競争力強化と収益力の向上に貢献するものと期待しております。

本補助金の補助対象となる事業実施期間は、現時点の予定として2026年12月期から2027年12月期となります。これに伴い、補助金が当社に実際に入金される時期は、補助事業完了後の2028年12月期となる見込みです。本件は、2028年12月期に営業外収益として計上され、経常利益以下の業績に影響を与える見込みです。

以上